

3. 昭和63年度研修候補者の応募・選考状況

	応募・選定・受入		
	割り当て国	応募数	受け入れ数
1.マレーシア	1	1	
2.シンガポール	1	1	
3.モロッコ	1	1	
4.カメルーン			
5.赤道ギニア	1	1	
6.ギニア・ビサオ			
7.ガンビア	1	1	
8.ナイジェリア			
9.サントメ・プリンシペ	1	1	
10.セイシェル	1	1	
11.ソマリア	1	1	
12.コロンビア	1	1	
13.パナマ			
14.ペルー	2	2	
15.セント・クリストファー・ネイビス	1	1	
16.セント・ヴィンセント	1	1	
17.フィジー	1	1	
18.パプア・ニューギニア	2	2	
	<u>割り当て外</u>		
19.中国	1		
合 計		17	16

4. 昭和63年度コース終了時のエヴァリュエーション集計結果

研修員による評価（General Evaluation Sheet）の分析結果

（1）一般事項

① 講義科目の範囲について

広すぎる	2（14.3%）	マレーシア、モロッコ
丁度良い	10（71.4%）	
不十分	2（14.3%）	ガンビア、 セント・ヴィンセント

② 講義の程度について

高度過ぎる	1 (7.1%) P.N.G.
丁度良い	10 (71.4%)
初歩過ぎる	2 (14.3%) モロッコ、ペルー、
無回答	1 (7.1%)

③ 講義の明快さについて

大変明快である	7 (50.0%)
適当である	7 (50.0%)

④ 研修の内容について

実習が不十分	1 (7.1%) ペルー
丁度良い	9 (64.3%)
理論的なものが不十分	4 (28.6%) ガンビア、マレーシア、モロッコ セント・ヴィンセント

⑤ 期間について

短か過ぎる	2 (14.3%) セント・ヴィンセント、 セイシェル、
丁度良い	7 (50.0%)
長過ぎる	5 (35.7%) マレーシア、モロッコ、 ペルー、シンガポール、 セント・クリストファー・ネイビス

⑥ その他

言葉の問題	5
研修員の技術的背景	7
無回答	2

(考 察)

この結果をみると本コースの講義の範囲、程度、明快さ、内容ともおおむね適当と考えられる。但し、講義科目の範囲については7割の研修員は良としているが、3割はそうでないとしている。

この理由は研修の内容についてのアンケート結果と相関し、実習時間あるいは理論の講義が不足していると受け止めている研修員のものである。

科目の範囲が広すぎると考える研修員の国においてはトロール、旋網が主体であり、これらの漁法を専門的に深く研修したいという希望があるが、他の漁法についての研修も含まれているため範囲が広すぎると受け止めている。

反面、範囲が不十分と考える研修員は、研修内容においても実習と同等の時間が

理論の講義にも欲しいとするものであり、各国の漁業の発達レベルの相違によるものと考えられる。このため期間についても特定の漁法を深く研修したいとする研修員にとっては本コースが総化的であり、長すぎるという感じをもち、実習、理論とも基礎的なことをじっくり研修したいとする研修員にとっては短かすぎると受けとられていることがうかがわれる。

(2) 質問事項

質問 1. 関心のある漁具・漁法

パヤオについて	5 (モロッコ、ペルー、サントメ・プリンシペ、セント・クリストファー・ネイビス、セント・ヴィンセント)
マグロ延縄漁業	5 (ガンビア、マレーシア、セント・クリストファー・ネイビス、セイシェル、シンガポール)
定置網漁業	5 (モロッコ、サントメ・プリンシペ、セント・ヴィンセント、セイシェル、P.N.G.)
釣り漁業	4 (モロッコ、P.N.G.、セント・クリストファー・ネイビス、セイシェル)
漁具製作基礎計算	4 (コロンビア、赤道ギニア、ガンビア、セント・ヴィンセント)
旋網漁業	3 (ガンビア、マレーシア、セント・クリストファー・ネイビス)
刺網漁業	3 (P.N.G.、セント・クリストファー・ネイビス、シンガポール)
曳縄漁業	3 (ペルー、セント・クリストファー・ネイビス、セント・ヴィンセント)
トロール網漁業	1 (マレーシア)
水産普及活動	1 (マレーシア)
漁具製作	1 (コロンビア)
エンジン保守	1 (P.N.G.)
漁具材料	1 (セント・ヴィンセント)

この結果からみると自国で応用できると研修員が考える漁具漁法に関する講義について関心が高いことがうかがわれる。

質問 2. (1) 講義内容についてのコメント

- ・実習後疑問点を質すために再度講義を (コロンビア、ペルー)
- ・講義内容をもっと具体的かつ詳細に (赤道ギニア、セント・ヴィンセント)
- ・視聴覚教材の活用を (マレーシア)
- ・トロール網漁業の内容をもっと深く (モロッコ)

質問1の結果にもみられるとおり、特にトロールについては、現在トロール漁業が盛んな国からの研修員にとってはもっと深くつっこんだ内容を期待しているが、他の研修員とのかねあいがむづかしい。又、研修員としては、まず講義そして実習その後再度講義という研修の流れを期待しており、今後研修プログラム作成の折に検討すべき点であろう。

(2) 実習内容についてのコメント

- ・漁具製作に際し漁具の設計図も配布して欲しい(コロンビア)
- ・漁具製作は毎日実施して欲しい(赤道ギニア)
- ・帰国後も漁民の質問に対応できるようキメ細かい実習を望む(ガンビア)
- ・実物大の漁具製作実習を(トロール、三枚網、立縄)
- ・モデル網製作は定置網の他に旋網も(マレーシア)
- ・漁具製作実習の時間の増加を(マレーシア、ペルー、サントメ・プリンシペ、セント・ヴィンセント)

(3) 海上実習内容についてのコメント

- ・航海技術の実習も(コロンビア)
- ・単純な海上実習は1回だけで十分(マレーシア、シンガポール)
- ・海上実習は見学ではなく研修員に実際にさせるべき(ペルー、セント・クリストファー・ネイビス)
- ・講義の講師も実習に参加して欲しい(ペルー)
- ・さらなる海上実習を(ガンビア、ペルー)

質問3. 神奈川国際水産研修センターの役割

- ・帰国研修員に対し漁業に関する情報の提供(コロンビア)
- ・研修員の要望に応じて専門家の派遣、資機材の供与(コロンビア)
- ・研修の中で講義の追加
 - 水産物の保存 (赤道ギニア、ガンビア、モロッコ、ペルー、P.N.G.、セント・クリストファー・ネイビス)
 - 水産物の加工 (ガンビア、モロッコ、ペルー、セント・クリストファー・ネイビス、セント・ヴィンセント)
 - 流通について (赤道ギニア、モロッコ、P.N.G.、セント・クリストファー・ネイビス)
 - 水産経済 (モロッコ)
 - 水産行政 (モロッコ、P.N.G.、セント・ヴィンセント)
 - 漁港管理 (ペルー)
 - 航海技術 (P.N.G.)

航海機器の保守・操作 (P.N.G.)	
漁業機器の保守	(マレーシア)
漁船の設計・保守	(ペルー)
漁場調査	(ペルー)
養殖	(シンガポール)

(考察)

どの研修員とも漁業に関する研修のみならず自国で直面している大きな問題である保存・加工・流通についての講義を強く望んでいることがうかがわれる。

又、沿岸における航海技術についても希望している。これらは研修員の自国での業務が広範囲であることに起因しており、漁業のみというより漁業を中心にした水産についての研修といった方が適当かもしれない。

質問 4. 現在の研修を改善する必要があるか？

1. 全面的改正	0	
2. 一部分の改善	6 (42.9%)	コロンビア、マレーシア、モロッコ、ペルー、セント・ヴィンセント、シンガポール
3. 改正する必要なし	7 (50.0%)	ガンビア、赤道ギニア、P.N.G.、ペルー、サントメ・プリンシペ、セイシエル、ソマリア
4. 無回答	1 (7.1%)	セント・クリストファー・ネイビス

改善すべき理由としては下記の 4 事項があげられる。

1. 期間の短縮	3. 講義と実習を等分に
2. 期間の延長	4. 講義科目を増やす

この中で、研修期間の短縮のために土曜日の研修実施、単純海上実習の削減等があげられているが、特に土曜日の研修については事業団の勤務体制もあり対応がむづかしいのが現実であり、一方研修員にとっては 2 日間の自由時間を如何に過ごすかが問題であり検討を要する点である。

質問 5. コースを改善するとすればどの様な講義を中心とすべきか？

1. 漁具設計及び試験	(コロンビア)
2. 漁業機器	(コロンビア)
3. 漁船設計	(コロンビア)
4. 漁具製作基礎計算	(赤道ギニア、ガンビア、P.N.G.、セント・ヴィンセント)
5. 漁具製作実習	(赤道ギニア、ガンビア)

6. 航海技術 (赤道ギニア、サントメ・プリンシペ、セント・クリストファー・ネイビス)
7. 海上実習 (ガンビア)
8. 各論コースの設立 (旋網・延縄・トロール・刺網) (マレーシア)
9. トロールと施網 (モロッコ、セイシェル)
10. 延縄・曳縄、トロール、パヤオ (ペルー 大学)
11. 冷凍、加工、流通 (ペルー 漁業省)
12. 海洋学・分類学 (サントメ・プリンシペ)
13. 資源管理 (セント・クリストファー・ネイビス)
14. 養殖 (セント・クリストファー・ネイビス、シンガポール)
15. 機関保守 (セント・ヴィンセント)

(考 察)

質問 4. 及び質問 5. は現在本コースの見直しが検討されているところから参考に資するための質問事項である。

現在平成 2 年から実技コースと理論コースを一本化し 9 ヶ月間の沿岸漁業技術コースと、この他に 3 ヶ月間の専修コースの実施を検討中であり、今回の研修員のアンケートの結果をみると専修コースで網漁業を、9 ヶ月コースで現在の実技コースの研修内容に数科目の講義と実習を加えて実施すればおおむね研修員の希望を満たすことが出来ると考えられる。

尚、専修コースにおいて網漁業の研修を講義と製作実習・海上実習の内容で実施するうえで、研修員の希望からすればトロール・旋網・刺網であるが定置網も含めどの網漁業を実施するかは慎重に検討したい。

又、7 割が 6 ヶ月の研修期間で良いとしているが、今後研修内容が改善されたため 3 ヶ月期間が延長になるにつき参考として現在の研修員に意見を求めてみたい。

質問 6. 日本及び当センターの印象

日本の印象並びに当センターについての印象はほぼ全員の研修員が良としている。研修期間中何ら不自由を感じず、楽しく研修できたものと考えられる。当センターでの滞在が各研修員にとって家庭にいるようだったという印象は当センターの職員にとっては例年どおりの印象と受けとれるが、客観的に言えば自前のセンターで小規模ではあるが木目細かい研修が実施されているということが出来る。

質問 7. JICAに望むもの

ほぼ全員が今後とも JICA の技術協力（研修員受入事業、専門家派遣事業、機材供与等）を強く望んでいる。特に帰国研修員のアフターケア（機材供与、情報の提供、巡回指導等）の強化を望んでいる。

研 修 評 価 会

1. 実施日：12月8日（木）
2. 参加者：野村正恒（コースリーダー）
野津善男（神奈川国際水産研修センター 研修室）
研修員（沿岸漁具漁法（実技）コース 14名）
3. 評価会内容：

事前に研修員より提出されていたアンケートの結果をもとに今後当センターの漁具漁法関係の研修を実施するうえで考慮すべき点について研修員の意見を聞いてみた。

アンケートの結果にも当コースの実施上の問題点として研修員の技術的背景の違いをあげたものが過半数もいることから各研修員の漁業の実務体験の有無を調べたところ、ほとんどの研修員に実務経験があまりなく各国の漁業の発展の度合からくる知識の量の差がこうした結果をもたらしたのではないかと思料する。

また各国の沿岸漁業あるいは沖合漁業に対する開発方針及び政策の違いから研修員が興味を示す漁具漁法にも違いが生ずるものと思われる。

研修員がこの研修をどのように受け止めているか興味があるところであるが、かなりの研修員は受動的であり、このことから研修内容については慎重に検討すべきかもしれないが、研修員のなかにもこの研修で沿岸漁業一般につき学びそのなかから自国に適するものを見つけ出したいとするものもあり、研修開始時のオリエンテーションや随時研修期間中にこの点も説明することも必要かもしれない。

JICA に対する要望が沢山出されているが往々にしてどのような手続が必要か理解されていない場合が多く JICA 事業の概要説明とその手続についてのオリエンテーションも必要なのかもしれない。

帰国研修員のアフターケアとして当センターで実施可能な手段（コレスポンデンスの発行、セミナーの実施等）も検討してみたい。

尚、研修員の当センターへの要望として①カード式国際公衆電話の設置、②両替機の設置がここ数年出されているが電話については当地域に国際電話用公衆電話の回線がなく対応できないのが実情である。

担当者の所見

- ・当コースが現在見直しの対象コースとされているところから今回は、General Evaluation Sheetの内容を若干変更し、見直しの是非についても研修員の考えを求めてみた。（参照・別添-5の質問4.及び5.）
研修科目、期間、講義と実習の配分などさまざまな意見、要望が出されたが最も且つ基本的な点である開発途上国にとって漁具漁法の研修が今後も必要かという点については、依然高いニーズが示され、当研修コースの実施が将来的にも正しい選択であることに新たな確信を得た次第である。
- ・実習と講義の配分は毎回議論となるところであるので今回は実習にほぼ2倍の時間を費やすなど（実績-実習82、講義43）プログラム作成段階より意識的に本コースの特色を出すことに留意した。結果として、実習が不十分とする者がわずか1人であったこと、また、それとは逆に講義の必要性を訴える者が出始めるなどこれまでなかった傾向が現われ始めた。総体的には、コースの本質が十分維持され目的が達成されたと判断する。
- ・まぐろ延縄漁業は開発途上国にも広く普及している漁業であるため研修員の多くが予備知識を有するものであるが、今回、或る漁業資材会社がインドネシアで普及に努めている改良型延縄漁具を導入、漁法にも創意工夫を加え実習で紹介したものが非常に高い評価を得た。漁法の能率化5トンクラスの小型漁船でも十分にまぐろ延縄漁業が実施できるという点に研修員の興味が集中したためであるが、この反響は我々に新しい教訓を与えた。即ち、コースで取り上げる一つ一つの実習科目に対し、我々はもっと積極的に情報の収集に努め、開発途上国の実情を考慮しながら我々自身が開発研究に取り組み、研修員がもっと容易に導入し得るような漁具漁法をコースで紹介しなければならぬこと。或いは、開発、研究といった仕事自体をsubjectとして研修に取り入れ研修員に行わせるものも極めて意義あることかもしれない。
- ・まぐろ延縄と同様に研修員の評価が最も高かった科目はパヤオ（人工魚礁）利用漁業である。従来の講義に加え、今回はじめて2日間の製作実習を実施したことが研修員に実感と自信を宿らせたのだと思う。本科目は、現在、東京水産大学修士課程に学ぶ1983年沿岸漁業普及コース帰国研修員のMr. Loel Losannes（Philippines）にお願いしているが、開発途上国の側に立って話が出来るという点で当コースの講師として大変貴重な人材である。
- ・今年度より研修指導者をお願いした野村正恒氏には研修員に対する講義をはじめとして研修全般に亘りきめ細かい指導を頂いた。

改善・検討すべき課題

- ・研修実施に係るもう一つの留意点として、より多くの科目に対し講義、漁具製作実習そして海上実習を一体化させ集中して実施するという目標があったが、これに関しては80%実現できたと判断する。但し、その結果として一部の実習が11月に入り込み、研修員は不馴れな冬の海でずいぶんつらい経験をしたと思う。次年度は、今回の方法を維持するも研修旅行との入れ替えなど可能な限り海上実習を研修期間の前半に集中させ実施する必要があると考える。
- ・かつお釣り漁業の海上実習を初めて実施したが豊漁に恵まれ大成功であった。海上実習については地元の漁業者の協力もあるので今後も研修科目として取り入れていきたいと考えるが、講義にふさわしい人材が見当たらないので講師発掘が急務とされる。

研修考察と所見

研修指導者氏名 野村 正恒



1. 研修コース名：沿岸漁具漁法-I (実技)
2. 研修期間：昭和63年7~12月
3. 参加研修員数：16名 (Mr. Isikeli~FIJIと Mr. Oliver~P.N.G.は早期帰国)
4. 研修指導者として研修実施に関与した内容

1. 実施プログラムについて事前の検討
2. 講義について下記担当
トロール漁業
刺網漁業
定置網漁業
3. その他
カウンターレポート
研修旅行 (-PP)
エバリュエーション

5. 研修効果について

このコースは実技を主とした漁具漁法(沿岸)コースであった。研修プログラムは、従って実習を主体に組まれているが同時に最小限の講義も組み込まれた。あいにく天候条件がこの年の後半は異常であって、実習にはその調整に苦心が払われた。海上実習の不可避な日数は陸上実習が割り当てられるが、臨時の対応のためその整合が担当者としては苦心を要するところである。研修効果については、以上の条件にも拘らず、研修員にとっては比較的満足できる効果を得た(アンケートの結果による)ことは幸いであった。このことは研修担当者の大きな努力に負うところと、実習担当の講師の貢献と繋げられるべきである。

6. 反省と提言

実習コース(年の後半)、理論コース(年の前半)によ、講義と実習との時間的配分は問題となるところである。

限られた時間数の中で両者の配分を満足いくように決めることは至難のわざである。当センターはこれまでの長い丁史の中でかなりの実際的蓄積があり、それによりかなり高いプログラム編成が行われていると思えることが出来る。この点で研修員からのアンケート結果でも確認することが出来た。同じく、いつも埋当者として悩みに感じていることは、講義の内容について「広く浅く」か「狭く深く」かという選択である。これは或程度実習コースと理論コースとでその役割を割り切って実施しているが、研修員としては、何人としての要望からそれらの意見が出るのは止むを得ない。今後9ヶ月コースについてその理想的構成を模索すべきである。

7. その他

上記、よりに専門化と一般化という矛盾の克服が問題である。元来沿岸漁業は多種に亘るので、そして途上国の背景も多種であるので、その整合は困難である。

将来行われるであろう9ヶ月コースとその辺りの整理をどうするか、それに基づいて構成を考えることにする。

オリエンテーションやエバリュエーションに参加して居ることはあるが、研修員は概してGEを既に読んだ期間が短いようである。極端な場合は某日前日に渡されたというケースもあった。これでは、事前のバリエーションや換科準備は出来ないので当然である。これは至らざるに当該国の連絡の問題であるが、日作の出発料使用がこの事について注意喚起をうねる必要がある。この点、徹底して欲しい。

b) 理論コース

1. 国別帰国研修員数

	1978	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	
(アジア)												(58)
韓国				1	1	1						3
中国				1								1
フィリピン		1	1	1	1	2	1		1		1	10
タイ		1	2	1	1	2	1	1			1	10
マレーシア		1	1	1	2		1		1	1	1	10
シンガポール			2									2
インドネシア		2	1									3
ビルマ		1	1	1								3
バングラデシュ			2		1				1	1	1	6
スリランカ		1		1	1	1	1	1			1	7
モルディヴ							1	1	1			3
(オセアニア)												(8)
P. N. G.				1			1		1		1	4
フィジー					1	1	1	1				4
(中近東)												(12)
イラン			1				1		1			3
シリア											1	1
トルコ							1					1
エジプト				2								2
リビア				2								2
チュニジア								1				1
モロッコ										1	1	2

	19 78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	
(アフリカ)												(17)
ソマリア						1				1	1	3
ケニア	1											1
タンザニア	1					1	1	1	1	1	1	7
ザンビア	1											1
コモロ										1		1
モーリタニア				1								1
ガンビア							1					1
シェラレオーネ								1				1
サントメ・プリンシペ										1		1
(中南米)												(33)
キューバ									2			2
ハイティ						1	1					2
グレナダ										1		1
メキシコ	1		2	1								4
パナマ						1						1
コロンビア								1				1
ヴェネズエラ	1		1									2
エクアドル	1						1					2
ブラジル	1	1	1	1		1						5
ペルー	1	1		1		1	1	1	1	1	1	9
アルゼンティン				1	1		1					3
チリ				1								1
合 計	15	13	14	15	8	13	11	10	8	10	11	128

2. 昭和63年度研修実施要領

2-1. コース名等

(1) コース名：

(和文) 沿岸漁具漁法コースII (理論)

(英文) Coastal Fishing Gear and Methods II (Theory)

(2) 研修期間：

5.5ヶ月 (昭和64年1月9日～6月19日)

(3) 定員： 8名

2-2. コースの背景・目的

日本の沿岸漁業に於ける代表的漁具漁法に関する基礎理論及び原理を修得せしめることを目的としている。対象は開発途上国で漁具漁法分野の教育、研究及び指導普及業務に従事する者とする。

研修は講義が中心となり、その内容は各種沿岸漁業の漁具の構成理論と原理から設計に至るまで専門的講義となり模型網を用いての水槽実験を行い、その結果の分析方法について研修することもあるので研修員はあらかじめこの分野に於ける学理的な経験を有することが望まれる。

2-3. 到達目標

日本の代表的沿岸漁業に関する基礎理論及び原理を修得させ、自国に於ける漁業、特に漁具漁法分野の改良、普及に役立たせること。

2-4. 研修項目・研修方法

各種沿岸漁具漁法の講義、モデル網の試験、漁具取扱い及び製作実習、実習船による各種漁業の海上実習、研修旅行等により次の項目について研修を実施する。

なお最近では日本の漁業に視点をあわせるだけでなく開発途上国で行われている優秀漁具漁法の紹介も実施している。

(1) 講義

日本の漁業概要、漁業資源管理と漁獲性能、漁業協同組合概論、水産普及活動、水産物利用概論、開発途上国に於ける水産と流通の問題点、漁具材料、漁具設計理論、漁具製作基礎計算、釣漁業一般、小型底曳網の基礎、漁業機械、巾着網漁業、刺網漁業、定置網漁業、延縄漁業、魚群探知器、籠漁業、モデル網水槽実験、棒受網漁業、パヤオ利用漁業

(2) 漁具製作実習

釣り漁具、定置網モデル、刺網、網地取扱、網修理

(3) 海上実習

さば釣、いか釣、立縄漁業、籠漁業、刺縄漁業、巾着網漁業、定置網漁業、サ
メ延縄漁業

(4) 研修旅行及び見学

九州、東海、北陸、東京、県内水産関連施設

(5) カントリー・レポート発表会

2-5. 研修員参加資格条件

(1) 応募資格

- イ. 自国政府の推薦を受けていること。
- ロ. 大学卒業程度の学力を有すること。
- ハ. 関係分野に於ける3年以上の職歴を有し、研修後再び関係分野の仕事に従事
する予定であること。
- ニ. 十分な英語力を有すること。
- ホ. 40才以下であること。
- ヘ. 健康であること。

(2) 人選方法及び選考基準

研修員選考会議に於いて、割当国、割当人数を目安として応募条件を満たす者
から順に選考し、第一次原案（神奈川国際水産研修センター案）を作成する。

(3) 割当国

アジア（4ヶ国）～バングラデシュ、マレーシア、フィリピン、スリランカ

中近東（1ヶ国）～モロッコ

アフリカ（3ヶ国）～カメルーン、ソマリア、タンザニア

中南米（2ヶ国）～チリ、ペルー

南太平洋（1ヶ国）～パプア・ニューギニア

2-6. 研修実施体制及び運営

(1) コース運営の仕組み

非常勤コース・リーダー、担当職員、副担当職員、実習船職員（3名）、
外部委託講師

(2) 直轄・委託方式の区分

直 轄

2-7. 研修施設

研修、宿泊ともに国際協力事業団・神奈川国際水産研修センターで実施する。

(和文) 国際協力事業団

神奈川国際水産研修センター

(英文) Japan International Cooperation Agency (JICA)

Kanagawa International Fisheries Training Centre (KIFTC)

住 所：神奈川県横須賀市長井 5 - 25 - 1 〒238-03

電 話：0468-57-2251

2-8. 使用テキスト

- * Fishing Techniques (1)
- * Fishing Techniques (2)
- * Fishing Techniques (3)
- * Outline of Fishing Gear and Methods
- * Illustration of Fishing Gear Design
- * Trawl Fishing Methods

2-9. 資 機 材

- * 実習船『ふじ』19.8トン、140馬力
- * 実習船『研修丸』4.9トン、50馬力
- * 漁具実験用回流水槽
- * 各種漁具

2-10. 研修付帯プログラム

(1) 集合ブリーフィング、一般オリエンテーション等本体研修部分以外の関連プログラム

来日当初 TIC に於いて、3日間の集合ブリーフィング。

(2) コースカリキュラムの中に日本語集中講座が含まれる場合は、その到達目標及び講義時間数

日常生活の助けとなる基礎会話の修得を目標とし、2週間で50時間の集中講義を行う。さらに週3回(月、水、金)の夜間各2時間、計約80時間の日本語一般クラスが開設され、修了者には修了証書が授与される。

2-11. 研修の評価

(1) コースプログラムに関する評価

研修員によって作成されたエバリュエーションシートをもとにコースリーダー、研修員と共に評価会を実施する。この結果は翌年度のコース運営に反映される。

(2) 研修員の評価

試験の結果、受講態度及び日常の生活態度を考慮して、成績優秀賞、皆勤賞が与えられる。

2-12. カントリー・レポート

GIに求めているカントリー・レポートの提出及び発表会は、単に自国の漁業を紹介するだけでなく当該国が抱える問題点、開発計画また技術協力を通して日本に期待するもの等について参加研修員、講師、研修指導者及び担当者全員で討論するものである。

3. 昭和63年度研修候補者の応募・選考状況

応募・選考・受け入れ

<u>割り当て国</u>	<u>応募数</u>	<u>受け入れ数</u>
1.ソマリア	2	1
2.マレーシア	1	1
3.フィリピン	3	1
4.スリランカ	2	1
5.モロッコ	1	1
6.ソマリア	1	1
7.タンザニア	1	1
8.ペルー	3	1
9.パプア・ニューギニア	1	1
<u>割り当て国外</u>		
10.タイ	1	1
11.シリア	1	1
合 計	17名	11名(11ヶ国)

4. 昭和63年度コース終了時のエヴァリュエーション集計結果

エヴァリュエーション・ミーティング参考資料

(1) 一般事項

① 講義科目の範囲について

広すぎる	1 (9.0%)	パプア・ニューギニア
丁度良い	10 (91.0%)	
不十分	0 (0%)	

② 講義の程度について

高度過ぎる	0 (0%)
丁度良い	11 (100%)
初歩過ぎる	0 (0%)

③ 講義の明快さについて

大変明快である	1 (9.0%)	タイ
適当である	10 (91.0%)	

④ 研修の内容について

実習が不十分	4 (37.4%)	マレーシア、モロッコ、シリア、ソマリア
丁度良い	6 (53.6%)	
理論的なものが不十分	1 (9.0%)	タイ

⑤ 期間について

短か過ぎる	4 (37.4%)	P.N.G.、ペルー、ソマリア、シリア
丁度良い	6 (53.6%)	
長過ぎる	1 (9.0%)	モロッコ

⑥ その他

言葉の問題	3	マレーシア、モロッコ、ソマリア
研修員の技術的背景	7	
自国への応用が困難	2	バングラデシュ、モロッコ
無回答	1	

(考 察)

この結果をみると本コースの講義の範囲、程度、明快さについてはほとんどの研修員が満足しており、適切であったと考えられる。

研修の内容については、実習が不足しているとする研修員が約4割、理論が不足しているとする研修員が1割と半数の研修員が不満を感じているが、実際の海上実習時の研修員の態度、意欲からすると実習の配分率についてはこれで十分であると考えられる。

研修期間については一人だけ長すぎるとしているが、これは本人の言葉の問題から研修期間が長く感じられたものであり、ほとんどの研修員は適当或いは短かすぎるとしている。

基礎的理論をじっくり研修したいとする研修員にとっては短かすぎると受けとられていることがうかがわれた。

(2) 質問事項

質問 1. 関心のある漁具・漁法

籠漁業	6 (マレーシア、P.N.G.、フィリピン、ソマリア、スリランカ、タイ)
漁具製作基礎計算	5 (マレーシア、P.N.G.、ペルー、ソマリア、シリア)
トロール網漁業	5 (バングラデシュ、マレーシア、ソマリア、シリア、タイ)
漁具設計	4 (マレーシア、P.N.G.、ペルー、ソマリア)
立縄漁業	4 (マレーシア、P.N.G.、フィリピン、タンザニア)
曳縄漁業	3 (マレーシア、P.N.G.、タンザニア)
延縄漁業	3 (モロッコ、ソマリア、タンザニア)
パヤオについて	2 (マレーシア、ソマリア)
刺網漁業	2 (ソマリア、シリア)
定置網漁業	2 (モロッコ、タンザニア)
旋網漁業	1 (タイ)
漁具材料	1 (P.N.G.)
魚群探知器	1 (タイ)
モデル網水槽実験	1 (タイ)
資源管理と漁獲性能	1 (ペルー)
水産普及活動	1 (ソマリア)

この結果からみると現在自国で行われている漁業あるいは自国で調達できる材料を利用して応用できると研修員が考える漁具漁法に関する講義について関心が高いことがうかがわれる。

また、基礎理論についての関心が高いことがうかがわれる。

特に、籠漁業に関心が高い理由は未利用の深海資源を輸出向けに開発したいというところであろう。

質問 1. (1) 講義内容についてのコメント

- ・ 講師の英語力 (バングラデシュ)
- ・ 講義時間の延長 (マレーシア、P.N.G.、ペルー、タイ)
- ・ 講義内容の演習 (試験) (P.N.G.)
- ・ 視聴覚教材の利用 (フィリピン)
- ・ 研修員の英語力 (モロッコ、スリランカ)

質問1の結果にも見られるとおり講義内容・範囲については殆どの研修員が満足しているが、特定の講義（定置網、漁具材料、旋網、トロール等）についてはもっと時間が欲しいとしている。

英語力については、研修員の英語力にかなりばらつきがあり十分講義が理解されているか演習・試験の導入も考慮したい。

（2）漁具製作実習内容についてのコメント

- ・基礎的すぎる（バングラデシュ）
- ・網漁具の計算・設計についての現地指導（マレーシア、シリア）
- ・途中講義等を含まず一貫した実習（ペルー）
- ・時間の延長（ソマリア）
- ・実物大の漁具製作（ソマリア）

かなりの研修員が初めて網漁具製作を体験したと報告しており、このため作業速度も研修員まちまちであり時間配分も難しいが、海上実習等が天候のため実施出来ないとき振り替えて実施することもあり、一貫した製作実習の実施は理想であるがスケジュール調整はいささか難しい。

来年度は3ヶ月コースとなり、漁法も2種に限定する予定であり製作実習の時間も少しは増加出来るものとする。

（3）海上実習内容についてのコメント

- ・時間の延長（籠漁業、定置網、立縄漁業）（マレーシア、P.N.G、ソマリア、シリア）
- ・近代的漁業機械を使用しての実習（イカ釣、延縄、籠）（マレーシア）
- ・定置網の設置（モロッコ）
- ・トロール、旋網実習（ソマリア）

研修開始が1月からであり海況、天候とも海上実習の実施に適する期間が短いことと講義中心のコースであるところからこれ以上の海上実習は増やせないのが現実である。

（4）研修旅行内容についてのコメント

- ・化学繊維生産工場の見学（バングラデシュ）
- ・トロール、旋網の操業見学（タイ）

研修見学先については開拓していきたい。

漁業関係の見学ばかりでなく、日本をよく知ってもらうための研修旅行という点も踏まえ、ホームステイ等も実施しておりこれは研修員も大変満足している。

質問 2. 自国の水産開発のために神奈川国際水産研修センターは他にどのような分野の研修をすべきか。

- ・航海・運用技術 (バングラデシュ、フィリピン、スリランカ、ソマリア)
- ・水産物の加工 (バングラデシュ、マレーシア、フィリピン、スリランカ、タンザニア)
- ・養殖(淡水・海洋) (バングラデシュ、マレーシア)
- ・漁船機関保守 (バングラデシュ)
- ・漁船造船技術(含FRP) (マレーシア、P.N.G.)
- ・漁業協同組合 (タイ)
- ・帰国研修員の追跡調査 (P.N.G.)
- ・冷凍・製氷技術 (P.N.G.、ソマリア)
- ・内水面漁業開発 (ソマリア)
- ・品質管理 (ソマリア)
- ・漁業通信システム (スリランカ)
- ・講義時間の延長
トロール漁業 (モロッコ)

どの研修員とも漁業に関する研修のみならず自国で直面している大きな問題である保存・加工についての研修を強く望んでいることがうかがわれる。

又、今後の水産開発のために沿岸における航海技術及び養殖技術についても希望している。

これらは研修員の自国での業務が広範囲であることに起因しており、漁業のみというより漁業を中心にした水産についての研修といった方が適当かもしれない。

特筆すべきは、P.N.G.の研修員が帰国研修員の追跡調査を強化し、現在帰国研修員がどのような問題に直面しそれを解消できうる研修を実施して欲しいという前向きな提言であろう。

質問 3. 日本及び神奈川国際水産研修センターの印象について

(1) 日本について

- ・経済大国
- ・生活水準が高い
- ・発達した工業国
- ・技術・科学がよく発達している
- ・古い文化が残されている

- ・ 観光施設・場所がよく整備されている
- ・ 治安状態が良い
- ・ 物価が高い

(2) 日本人について

- ・ 礼儀正しい
- ・ 親切である
- ・ よく働く
- ・ 尊敬すべき
- ・ 誠実である
- ・ 協調性がある
- ・ 道徳観がある
- ・ 法律をよく遵守している

(3) 神奈川国際水産研修センターについて

- ・ 水産の研修をするのにふさわしい場所
- ・ スタッフは全員親切で面倒見が良い
- ・ 施設的にも素晴らしい
- ・ 図書資料に最新の資料を追加して欲しい

日本の印象並びに当センターについての印象はほぼ全員の研修員が良としている。研修期間中何ら不自由を感じず、楽しく研修できたものと考えられる。

当センターでの滞在が各研修員にとって家庭にいるようだったという印象は当センターの職員にとっては例年どおりの印象と受けとれるが、客観的に言えば自前のセンターで小規模ではあるが木目細かい研修が実施されているということが出来る。

質問 4. JICAに望むもの

- | | |
|--------------|---|
| ・ 技術協力 | (ペルー) 定置網漁業、パヤオ
(タンザニア) 定置網漁業、延縄漁業プロジェクト |
| ・ 専門家派遣 | (マレーシア) 養殖、水産物加工、漁具漁法
(P.N.G.) 漁業
(ソマリア) 漁業
(スリランカ) 漁業 |
| ・ 教育資材・機材の供与 | (バングラデシュ)
(ソマリア) 漁業用資材、運搬用機材 |
| ・ 財政援助 | (ペルー) 大学 |

- ・無償協力 (ソマリア) 研修センター、学校、小型漁船
- ・新規研修コースの開設 (マレーシア) 漁業用電子機器
- ・受入研修員数の拡大 (シリア)
- ・第三国研修の継続 (P.N.G.)

ほぼ全員が今後とも JICA (日本) の経済・技術協力 (専門家派遣事業、研修員受入事業、機材供与等) を強く望んでいる。

研 修 評 価 会

1. 実 施 日 : 6 月 1 4 日 (水)
2. 参 加 者 : 田 原 陽 三 (神奈川県国際水産研修センター 所長)
 千 賀 和 雄 (神奈川県国際水産研修センター 研修室々長代理)
 野 津 善 男 (神奈川県国際水産研修センター 研修室 コース担当)
 研 修 員 (沿岸漁具漁法 (理論)コース 11名)

3. 評価会内容

事前に研修員より提出されていたアンケートの結果をもとに今後当センターの漁具漁法関係の研修を実施するうえで考慮すべき点について研修員の意見を聞いてみた。

アンケートの結果にも見られるとおり殆どの研修員がこの研修に満足しているが、研修員が講義内容の理解度を深め、各自の疑問点を明確にするために各講義につき演習を実施して欲しいという提言がアンケートの解答の中にあつたので、この点について意見を求めたところ過半数の研修員の同意は得られたが、中には各研修員ともこの研修で新しい知識を得ようと意欲を持って参加している以上試験的なものを強制するのは馴染まないという意見もあつた。

研修員の中には英語の苦手なものもあり (例えば計算演習等はそう困難でないが、文章で記すものは困難をきたす)、実施するにあたっては演習・設問内容を十分考慮して実施すべきものと考えられる。

来年より沿岸漁具漁法コースの研修期間と内容が変更になるところから、この点を研修員に説明し、意見を求めたところ実技コースには興味はあるが実技と名が付く以上数人の研修員は彼らの地位からして参加できる可能性はないという声があつたのでこの点につき意見を交換してみた。

これは途上国でよくある現象のオフィサーと呼ばれる人は現場の業務には携わらないということからきているようである。(これはアンケート結果にも網漁具製作は初めてという研

修員が多かったと記した。)

しかしながら、漁業の普及・教育には実務経験を有することが重要であり、この点はぜひとも今後研修に参加する研修員には理解を求めたい点である。

また、研修に参加するときの選考の過程を全研修員に確認したところ、カウンターパート枠参加の研修員(2名)を除く9名中7名が各配属先よりの指名で参加しており、本人が希望し、自国の応募者の中から選抜されて参加した研修員は2名のみであり、研修中の学習意欲の相違はこの点からも出てくるようである。

各研修員が興味を引く講義内容の相違は、各国の沿岸漁業あるいは沖合漁業に対する開発方針及び政策の違いから生ずるものと思われるので、個別研修、第三国研修についての説明も加えておいた。

尚、研修員の当センターへの要望として、①カード式国際公衆電話の設置、②食堂のメニュー内容の改善の要望がここ数年出されているが、電話については当該地に国際電話用公衆電話の回線がなく対応できないのが実情である。

センターでの生活は家庭的であり、気分転換をはかれる厚生活動も多く、非常に快適であったという声が圧倒的に多かったことからすると自前センターでの研修の効果を認識させるところである。

担当の所見

沿岸漁具漁法コースの見直しにより来年より当コースは内容を変更し3ヶ月コースとなるため最後の6ヶ月コースとなるが、アンケート、評価会を通じて得られた研修員の要望は要約すると木目の細かい研修である。

研修員は幅広く、時間をかけた内容の研修を望み、漁法的に言えば自国でもっと普及している漁法、あるいは現在携わっている漁法について更に学びたいとし、また新しい漁法について言えば、単純な構造で、かつ自国で安価で漁具材料が手に入る漁法を学びたいとしている。

このことから、今後研修を重施するにあたり、コースで取り上げる科目については開発途上国の実情を考慮しつつ、それが開発途上国に導入され易いものであるために、情報の収集、研修見学先の開発、講師の発掘にも努めなければならないことを感じた。

この他、今回研修中に英語力がかなり劣る研修員がおり、研修以外の時(病院等)に同行を余儀なくされることが多かったので研修監理員の必要性を強く感じたが、次回からは研修監理員も確保されているので、この点は改善されることと思う。

コースリーダーの野村正恒先生にはコースリーダーとしての助言・提言をたくさん頂き、又、講義・研修旅行の引率と大変な御協力を頂き感謝するとともに、今後とも是非コースリーダーとしてお願いをしたい。

改善・検討すべき課題

- ① 来年度の研修科目の検討（2科目）
- ② 研修内容・期間の変更に伴う研修旅行先・見学先の検討、発掘
- ③ 研修内容の変更に伴う講師陣の検討

研修考察と所見

コースリーダー氏名：野村正恒

1. 研修コース名：沿岸漁具漁法（理論）コース
2. 研修期間：平成元年1月～6月
3. 参加研修員数：11名
4. コースリーダーとして研修実施に関与した内容

コース実施計画への検討参加

研修員の個別インタビュー

資源管理と漁獲性能

漁具設計理論

定置網漁業

刺網漁業

トロール漁業

研修旅行

5. 研修効果について

研修員による General Evaluation の集計結果に見るように、研修効果についてはその講義の範囲、内容の程度と理解度ほどについて研修員全員が満足している事から見ると、今回の研修について全般に効果があつたものと思ふされる。

6. 反省と提言

研修員を受け入れて授業を始めるに当り、当惑するのは彼等の理解度、学力(基礎)、漁業一般常識及び英語力のまちまちなことである。

これらについては、オリエンテーションの段階で何等かの方法で調査が出来ることが望ましい。必要によっては程度に応じて講義内容などに手直しを加えることが出来よう。理解度を上げるため各講義に試験を課すとすると、その結果、何等のものについては何等かの補習を担当員により施行することが適当ではあるまいか。

7. その他

来年より沿岸漁具漁法コースの研修期間とその内容が短くなって来た予定なので、これからの研修効果を勘案し、慎重に事前の実地計画を立てる必要がある。

とくに講義と演習及び実験の割合を検討しなければならないし、場合によってはテーマを与えて論文造りを指導することの効果も考えてよい。

JICA